

(11) 消費者物価指数が継続的に上昇している場合、一般に、経済環境はデフレーションの状態にあると判断される。

↑ 上げ" a とさほ ↑ 上げ"

インフレ.

(12) 日本銀行は、公開市場操作（オペレーション）などを用いて、短期金融市場の資金の総量を調整している。

(13) 日経平均株価は、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数である。

(14) オプション取引において、将来の一定期日または一定期間内に、株式などの原資産を特定の価格で買う権利のことをコール・オプション、売る権利のことをプット・オプションという。

(15) 金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）では、金融商品販売業者等の断定的判断の提供等の禁止に関する規定は、一定の投資経験を有する顧客に対する金融商品の販売等には適用されない。

誰にでも適用

(16) 所得税において、非居住者は、国内源泉所得以外については納税義務を負わない。

(17) 一時所得の金額は、収入金額からその収入を得るために支出した金額を控除し、さらに特別控除額を控除した後の金額であり、その全額が総所得金額に算入される。

さらに1/2

(18) 勤続年数が20年を超える者が退職手当等を受け取る場合、所得税において、退職所得の金額の計算上、退職所得控除額は、70万円にその勤続年数を乗じた金額となる。

に800万円以下金額

から20年を引いた年数

(19) 納税者の合計所得金額が1,000万円を超えている場合、配偶者の合計所得金額の多寡にかかわらず、所得税の配偶者特別控除の適用を受けることはできない。

(20) 年末調整の対象となる給与所得者が所得税の住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合、初めて適用を受ける年分については確定申告をする必要があるが、その翌年以降の年分については年末調整によることができる。